

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	教育ネットワーク運営事業費										所属部等	教育部	事業番号	306
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育研究所		
予算科目	会計	01	款	50	項	05	目	15	親事業	580	子事業	05		
											所属係等	教育情報係		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳					
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）				
		単位施策	自動表示		旅費	7				
事業の期間			○ 単年度のみ		● 単年度繰返（開始年度 年度）	需用費	4,574			
			○ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			役務費	11,992			
事業概要			市立各小・中学校で運用する端末・システム等が適切に稼働するようシステムサーバを収容するデータセンターや通信回線の維持管理を行う。 教職員が利用する校務支援システムの運用保守を行う。 教職員が利用する端末等が破損した際に速やかに修繕を実施する。		○ 施設等維持管理事業	委託料	17,054			
					○ 補助金等交付事業	使用料及び賃借料	65,581			
					○ 協議会等の負担金	負担金、補助及び交付金	1,373			
					● その他の事業					
						根拠法令等				
						学校教育の情報化の推進に関する法律(R1.6.28)				
						文部科学省学校情報化推進計画(R4.12.26)				
						神奈川県学校教育等情報化推進計画(R6.3.29)				
						厚木市学校教育情報化推進計画(R6.3.21)		合計	100,581	
目的	対象 (誰を・何を)	市立各小・中学校教職員及び児童生徒が利用する教育情報ネットワーク		意図 (どうしたいか)	安全かつ安定的なシステム利用環境を確保・維持する。					
手段 (どうやって)		データセンター利用料・回線利用料の支払い、回線等保守業務委託の実施、校務支援システム運用保守業務委託の実施、端末等の修繕								

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	3,000		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	98		
			一般財源	千円	91,180	96,872	100,581	318,457		
	事業費計（A）			千円	91,180	96,872	100,581	321,555		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.6	1.6	1.6	2.0		
			延べ業務時間（年）	時間	4,545	4,545	4,545	6,332		
			平均人件費（年）	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計（B）			千円	13,512	13,834	13,834	17,292		
（A）＋（B）			千円	104,692	110,706	114,415	338,847			
対象数の推移		方向	→	市立小・中学校		校	36	36	36	36
活動指標 （経常・その他）		方向	→	システム利用環境の整備率		目標	100	100	100	100
						実績	100	100		
成果指標 （総合計画）		方向				目標				
						実績				

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	ICTを活用した教職員の働き方改革や教育DXの推進が強く求められている。議会から、ICT支援員の増員について要望が出ている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	校務支援システムについて事業者に対し教職員アンケート結果に伴う機能改善を要求し、一部機能において新たな機能が実装された。児童生徒1人1台端末(GIGAスクール端末)について、安全にインターネットを利用できるようフィルタリングソフトを導入した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知を要する事業内容ではない)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・インターネット接続率(速度100Mbps以上) 国98.0%、県99.9%、厚木市100% ・統合型校務支援システム整備率 国86.8%、県93.4%、厚木市100%

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 市内各小・中学校におけるシステム利用環境の整備率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 各校の教職員及び児童・生徒が適切にシステムを利用できるよう環境の維持管理を行った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	整備済みの通信回線の支払いやシステム保守委託料等の固定的な費用が主であり費用対効果の向上は困難である。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	整備済みの通信回線の支払い事務やシステム保守委託に係る管理の固定的な業務が主であり現状と比較した業務効率化は困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	80%以上 ⇒ 拡大or継続	70%以上80%未満 ⇒ 継続			効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続		公平性	妥当	100	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									%	□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
										□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 児童生徒1人1台端末 (GIGAスクール端末) の活用を推進しており、通信速度の不足が懸念される。ICT支援員の増員対応を実施する必要がある。	各校における通信状況の調査を計画し、状況把握に努めるとともに、必要に応じ通信契約の増速等の措置を実施する。ICT支援員の増員について他自治体の状況を確認しながら、予算措置を検討する。	本事業は、システムサーバ側の維持管理や通信回線維持管理が主たる業務であり、各校の端末側の調達や維持管理は別事業で実施している。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	今後より一層活用が進む1人1台端末がストレスなく使用できるよう、通信環境を整えること。また、ICT支援員の増員については多角的な視点から検討すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	小学校情報教育機器維持管理事業費										所属部等	教育部	事業番号	307
予算区分	経常経費事業										所属課等	教育研究所		
予算科目	会計	01	款	50	項	10	目	15	親事業	450	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）		
	単位施策	自動表示		需用費	2,205		
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			役務費	3,370		
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			委託料	27,478		
事業概要	市立各小学校に配備する教職員用端末について、教職員が適切に利用できるよう台数・利用権限の維持管理を行う。 児童生徒1人1台端末（GIGAスクール端末））について児童が適切に利用できるよう台数・利用権限の維持管理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	50,000	
				☐ 県の制度による義務的事業			
				☐ 市の制度による義務的事業			
				☐ 施設等維持管理事業			
				☐ 補助金等交付事業			
				☐ 協議会等の負担金			
				☒ その他の事業			
				根拠法令等			
				学校教育の情報化の推進に関する法律（R1.6.28） 文部科学省学校情報化推進計画（R4.12.26） 神奈川県学校教育等情報化推進計画（R6.3.29） 厚木市学校教育情報化推進計画（R6.3.21）			
						合計	83,053
目的	対象 （誰を・何を）	市立各小学校の教職員及び児童		意図 （どうしたいか）	安全かつ安定的な端末利用環境を確保・維持する。		
手段 （どうやって）	端末賃貸借契約等の支払い、端末運用保守業務の実施、端末利用権限の付与、日常的な運用問合せ対応						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	120,728	103,076	83,053	930,332		
	事業費計 (A)				千円	120,728	103,076	83,053	930,332	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.2	1.2	1.2	1.5		
			延べ業務時間 (年)	時間	3,408	3,408	3,408	4,749		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
		人件費計 (B)				千円	10,134	10,375	10,375	12,969
(A) + (B)				千円	130,862	113,451	93,428	943,301		
対象数の推移		方向	→	小学校教職員・児童用端末台数		台	13,515	13,515	13,515	13,515
活動指標 (経常・その他)		方向	→	端末台数の整備率	目標 実績	%	100 100	100 100	100	100
成果指標 (総合計画)		方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	ICTを活用した教職員の働き方改革や教育DXの推進が強く求められている。 GIGAスクール端末の活用推進が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	GIGAスクール端末の利活用を推進するため随時活用事例紹介や操作研修を実施している。 学校のICT推進方針を明確化するため「厚木市学校教育情報化推進計画 (R6-R8)」を策定した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (周知を要する事業内容ではない)
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・教育用PC1台当たりの児童生徒数 国0.9台、県0.9台、厚木市0.9台 ・普通教室の大型提示装置整備率 国88.6%、県87.2%、厚木市87.3%

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 配置方針に基づく端末の配置 (整備) 率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 配置方針に基づき不足なく端末を整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	機器の運用保守については既に大部分を外部委託している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	随時、作業内容の見直しやマニュアルの改版を実施しているところであり、現状の業務時間・業務量を大幅に削減することは困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続					□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
	有効性	妥当	60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和7年度末に児童生徒1人1台端末 (GIGAスクール端末) の更新時期を迎えるため着実に実施できるよう計画する必要がある。	国・県の補助制度を行使できるよう動向に注視し、着実な申請等を行う。事業者等からの情報収集を実施し常に最新の情報を得られる体制とする。	令和7年度に県域の共同調達が予定されており、今後作成される県の調達仕様に対し必要要望を出していく。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	
			教職員の働き方改革の視点において、業務のデジタル化がより一層進むよう環境を整えること。また、1人1台端末の更新に向けて、県や事業者等との連携を深め、積極的に要望等を出し児童・教職員にとって有効な端末の導入ができるよう取り組むこと。

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	中学校情報教育機器維持管理事業費										所属部等	教育部	事業番号	308
予算区分	經常経費事業										所属課等	教育研究所		
予算科目	会計	01	款	50	項	15	目	15	親事業	450	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策		自動表示		事業区分		令和6年度予算現額の内訳			
		基本施策		自動表示		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業	項目（節）		金額（千円）		
		単位施策		自動表示			需用費		1,255		
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）				☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）		役務費		1,905	
		委託料		16,997							
事業概要		市立各中学校に配備する教職員用端末について、教職員が適切に利用できるよう台数・利用権限の維持管理を行う。 児童生徒1人1台端末（GIGAスクール端末）について生徒が適切に利用できるよう台数・利用権限の維持管理を行う。				☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☒ その他の事業		使用料及び賃借料		40,553	
						根拠法令等					
						学校教育の情報化の推進に関する法律（R1.6.28） 文部科学省学校情報化推進計画（R4.12.26） 神奈川県学校教育等情報化推進計画（R6.3.29） 厚木市学校教育情報化推進計画（R6.3.21）					
								合計		60,710	
目的	対象 （誰を・何を）	市立各中学校の教職員及び生徒		意図 （どうしたいか）		安全かつ安定的な端末利用環境を確保・維持する。					
手段 （どうやって）		端末賃貸借契約等の支払い、端末運用保守業務の実施、端末利用権限の付与、日常的な運用問合せ対応									

現状把握・実施（Do）へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	80, 123	70, 380	60, 710	511, 635	
	事業費計 (A)			千円	80, 123	70, 380	60, 710	511, 635	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1. 2	1. 2	1. 2	1. 5	
			延べ業務時間 (年)	時間	3, 408	3, 408	3, 408	4, 749	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	10, 134	10, 375	10, 375	12, 969
(A) + (B)			千円	90, 257	80, 755	71, 085	524, 604		
対象数の推移	方向		中学校教職員・児童用端末台数	台	7, 063	7, 063	7, 063	7, 063	
活動指標 (経常・その他)	方向		端末台数の整備率	目標	100	100			
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？	I C Tを活用した教職員の働き方改革や教育D Xの推進が強く求められている。 G I G Aスクール端末の活用推進が求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）	G I G Aスクール端末の利活用を推進するため随時活用事例紹介や操作研修を実施している。 学校のICT推進方針を明確化するため「厚木市学校教育情報化推進計画（R6-R8）」を策定した。
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （周知を要する事業内容ではない）
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）	文部科学省実施令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査 ・教育用P C 1台当たりの児童生徒数 国0.9台、県0.9台、厚木市0.9台 ・普通教室の大型提示装置整備率 国88.6%、県87.2%、厚木市87.3%

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 配置方針に基づく端末の配置 (整備) 率
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 配置方針に基づき不足なく端末を整備した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	機器の運用保守については既に大部分を外部委託している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	随時、作業内容の見直しやマニュアルの改版を実施しているところであり、現状の業務時間・業務量を大幅に削減することは困難である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
			80%以上 ⇒ 拡大or継続	継続					□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
			70%以上80%未満 ⇒ 継続						□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
			60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小						□ 委託・指定管理	□ その他
			60%未満 ⇒ 縮小or廃止							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
令和7年度末に児童生徒1人1台端末 (GIGAスクール端末) の更新時期を迎えるため着実に実施できるよう計画する必要がある。	国・県の補助制度を行使できるよう動向に注視し、着実な申請等を行う。事業者等からの情報収集を実施し常に最新の情報を得られる体制とする。	令和7年度に県域の共同調達が予定されており、今後作成される県の調達仕様に対し必要要望を出していく。

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	
			教職員の働き方改革の視点において、業務のデジタル化がより一層進むよう環境を整えること。また、1人1台端末の更新に向けて、県や事業者等との連携を深め、積極的に要望等を出し生徒・教職員にとって有効な端末の導入ができるよう取り組むこと。